

## □ 2010年度 国際シンポジウム

テーマ：「『台頭する』中国と共存する」

日時：2011年1月29日（土） 09：30 - 18：00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール

### プログラム

9：30 - 9：50

開会挨拶 平野健一郎（早稲田大学・東京大学名誉教授）

趣旨説明 国分良成（慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター長）

9：50 - 12：00

セッション1 中国はいかに成長を遂げたか？ 中国的発展モデルを問う

司会：久保亨（信州大学/ 東洋文庫）

報告者：丁学良（香港科技大学）

"The Chinese Model: Origins and Core Components"

薛進軍（名古屋大学）

「中国の所得格差 高度成長の原動力が障害か」

堀井伸浩（九州大学）

「エネルギー・環境ボトルネックへの対処

：市場活用型の成功、国家介入型への回帰をどう評価するか」

討論者：丸川知雄（東京大学）

岩井茂樹（京都大学）

13：00 - 15：10

セッション2 中国はいかなる変貌を遂げるか？ 政治体制移行の可能性を問う

司会：天児慧（早稲田大学）

報告者：Kjeld Erik BRØDGAARD（Copenhagen Business School）

"Politics and Business Group Interests in China :

Is the Party Still in Control?"

小嶋華津子（筑波大学）

「中国共産党の労働者統治 『和諧』か『一元主義』か」

討論者：唐亮（早稲田大学）

高橋伸夫（慶應義塾大学）

15：30 - 17：40

セッション3 「台頭する」中国といかに共存するか？

司会：神保謙（慶應義塾大学）

報告者：Robert S. ROSS（Boston College）

"Managing the Rise of China: Chinese Nationalism and the American Response"

王勇（北京大学国際関係学院）

「中国的崛起と東亜国際関係：自由主義と現実主義的競争」

添谷芳秀（慶應義塾大学）

「日米同盟と中国 - 『自由で開かれた国際秩序』の行方」

討論者：任曉（復旦大学）

高木誠一郎（青山学院大学）

17:40 - 18:00

閉会の辞 山田辰雄（慶應義塾大学名誉教授）

総合司会：江藤名保子（NIHU 地域研究推進センター/  
慶應義塾大学現代中国研究センター研究員）

### 【要旨】

現在では、国際社会のあらゆる分野における中国の影響力の増大はもはや争うことのできない事実である。本シンポジウムでは「『台頭する』中国と共存する」のテーマを設定し、改革開放以降の中国の発展の軌跡とさらなる大きな変化の可能性を吟味したうえで、中国と共存する方途を論じた。

「中国はいかに成長を遂げたか？ 中国的発展モデルを問う」と題したセッション1では、まず香港科技大学の丁学良氏が中国の発展モデルを支える3つの柱を論じた。第1の柱はレーニン主義、第2の柱は中国の特色ある社会コントロールシステム、第3の柱は政府の統制のもとにある市場経済であるとしたうえで丁氏は、この「鉄の三角形」によって成り立つ中国の発展モデルは大きな成果を挙げているが他国は容易に模倣できないと主張した。また丁氏は、中国の発展モデル今後50年に大がかりな調整が行われる可能性に言及した。続いて名古屋大学の薛進軍氏は、中国における所得格差が中国の経済成長の原動力となるか障害となるかという問題意識を踏まえて、不安定でも崩壊しないのが中国の特徴であると論じた。薛氏は、「中国の奇跡」を支えているのは輸出であるが、所得格差問題が社会、政治、経済に与える影響を考慮すれば、やはり是正を行う必要があると論じた。九州大学の堀井伸浩氏は、中国のエネルギーと環境の問題において、中国がいかにしてボトルネックを解消したかという観点からの報告があった。堀井氏は、中国の高度経済成長を支えたものは国内の石炭だが、炭坑企業が企業として運営できるレベルにまで石炭の価格が上がり、利潤の上昇と投資といった経済の正の循環が起きようになったこと、中国は成長戦略の一環としてグリーンエコノミー化を重視していることを強調した。

2人のコメンテーターからは、まず丁報告に対し、中国の発展について国家の果たす役割はむしろ低下しているのではないかという疑問、党国資本主義（丁報告の「鉄の三角形」）を支えているものは利益・成功を求めて投企する人々の行動であり、一種の疑似民主主義が中国で成立しているのではないかとのコメントが寄せられた。次に堀井報告に対して、統計上は石炭採掘業における非国有企業の割合は2009年までは拡大しているが国有企業の前進は2010年以降のことなのか、あるいは山西省だけの現象なのかという疑問が提起され

た。薛報告に対しては、ストライキは今後経済成長を促進する可能性がある、教育格差にもなった所得格差の拡大はいいことなのではないかという論点が提起された。中国の発展モデルを多様な角度から論じた画期的なセッションであった。

セッション2では、「中国はいかなる変貌を遂げるか？」との疑問を提示し、中国の政治体制の変化を論じた。まず報告を行ったプロズガード氏は、ビジネスリーダーたちの影響力の増大と政治体制がどのように関連しているかを論じた。プロズガード氏は、先行研究の多くが注目してきた私営企業ではなく、国有企業のビジネスグループに焦点を当て、ビジネスグループはノーメンクラトゥラ・システムによって管理されていること、したがって現行政治体制の崩壊は短期的には起こりえず、一党支配は相当期間維持されることになることと分析した。続いて小嶋華津子氏は、中国の労働者、工会（労働組合）と党・政府について、2010年に頻発した労働者ストライキでは労働者が賃上げとともに工会の再編、つまり自主労働組合の結成を要求したが、それまでの共産党の工会を通した労働者の統合は必ずしも成功しておらず、1990年代以降各種の改革は、市場経済化が進展する中での党の工会に対する一元主義の強化だったと分析した。

両氏の報告に対してコメンテーターから、まずそれぞれのテーマを中国政治全体の中に位置づけるための枠組みが提示された。そのうえで、プロズガード報告に対しては、国有企業のビジネスグループの政治的影響力をいかに測定するか、彼らを共通の利益をもつ一つのグループとして捉えることができるのか、革命期においても党中央は一元化されていたが、「統合的断片化」は実はそれゆえに体制が長く存続できるという側面も考えられるのではないかなどなどの点について質問が挙がった。また小嶋報告に対しては、政府主導の社会政策で衝突の緩和は可能であるか、中国の労働組合をめぐる問題は、他国と比較することは可能か、なぜ党は労働者の問題に対して党・政府による管理の強化という古い方法に依拠して解決を図ろうとするのかという疑問が提示された。これに続きフロアからも、中国の工会は、その独特の在り様が、体制の安定に、経済の発展に貢献してきたという別の見方もできるのではないかなど、その方が中国の真実に迫れるのではないかなど、多くの有益な質問、コメントが寄せられた。最後に、司会を務めた早稲田大学の天児慧氏は、両報告のみならず中国政治研究者全体に与えられている課題として、具体的な事例を中国の政治体制をめぐる全体的な流れの中に結び付けて、それによって一つの見通しを示していくべきことを指摘し、盛況なセッションを締めくくった。

セッション3では、『『台頭する』中国といかに共存するか？』のテーマの下、東アジア国際情勢や日本の対中政策が論じられた。まずボストン・カレッジのロバート・S・ロス氏より、2009年以降の中国外交に起きた変化について、国内におけるナショナリズムの高揚を要因とする報告がなされた。ロス氏は広範囲にわたる事例を挙げながら、変化の原因は中国が国内社会の不安定性を統合するためにナショナリズムを利用し、そのナショナリズムの高まりが今度は政策を左右するようになったためだと論じた。続いて北京大学国際関係学院の王勇氏は、東アジア国際関係の変化は、2010年以降米国がアジア回帰を強めたこ

とで状況は変わりつつあると主張した。王氏によれば、米国は安全保障同盟の強化、戦略的調整を開始し、中国への信頼性の欠如が明らかになったため、リベラリズムが後退し、バランスオブパワー的思考が強化されたと分析した。以上に対し、慶應義塾大学の添谷芳秀氏は日本の立場から、中国の今後のシナリオと日米同盟の意義を次のように述べた。まず中国の台頭を国際政治の視点から見たときに パワー・トランジションセオリーはまずありえない、ただし、パワーバランスの変化は国際政治的に大きな意味を持つ。そこで中国の今後のシナリオは、国際秩序の部分的修正を目指すのか（責任ある大国論）、あるいはパラダイム・シフトを引き起こすのか（米中対決論）、現国際秩序の中にいながら自己実現を図るのか（第3のシナリオ）があるが、いずれにしても日本にとって日米同盟は積極的な意味を持つのである。

討論者からは、米中関係安定のための具体的方策について、日本の具体的政策について、ロスと王の見解は論理が共通していたが見解は正反対であったという点をどうかんがえるか、中国の台頭に伴う不安は、中国は自由、民主主義、人権といった概念の普遍性に対し反発を内在させていることにある、などの指摘・質問があった。またフロアから、3人の報告は各国政府を代表しているかのようなようである、「自由で開かれた国際秩序」を考える際に、理念のレベルと実際の運用レベルがあるのではないか、「新冷戦」という言葉について、冷戦は体制、イデオロギーの争いという原理的な問題が含まれるものであるが、米中間にはそうした原理的対立があるのかなどの問題提起があった。最終セッションにふさわしく、幅広い観点から活発な議論が展開され、充実したセッションとなった。